

2021年6月25日

第62期決算公告

石川県金沢市金石北三丁目16番10号
 日成ビルド工業株式会社
 代表取締役 上田 秀樹

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	11,865	流動負債	10,872
現金預金	501	支払手形	973
受取手形	940	工事未払金	3,984
完成工事未収入金	5,023	レンタル工事未払金	776
レンタル未収入金	2,333	関係会社短期借入金	2,544
リース債権	937	未払金	648
電子記録債権	13	未払法人税等	96
販売用不動産	766	未払費用	205
未成工事支出金	235	前受金	178
その他棚卸資産	413	レンタル前受収益	580
前払費用	91	工事損失引当金	28
その他	634	完成工事補償引当金	245
貸倒引当金	△ 25	賞与引当金	322
		役員賞与引当金	3
		その他	283
固定資産	23,250	固定負債	1,986
有形固定資産	10,840	退職給付引当金	819
レンタル用建物	835	繰延税金負債	796
建物	3,405	資産除去債務	162
構築物	108	その他	208
機械装置	364		
土地	5,932		
建設仮勘定	97	負債合計	12,859
その他	95	純資産の部	
無形固定資産	357	株主資本	18,474
ソフトウェア	94	資本金	14,502
ソフトウェア仮勘定	105		
営業権	122	資本剰余金	1,878
その他	35	資本準備金	1,848
		その他資本剰余金	30
投資その他の資産	12,053	利益剰余金	2,093
投資有価証券	11,008	利益準備金	700
長期貸付金	55	その他利益剰余金	1,392
事業保険金	826	繰越利益剰余金	1,392
その他	345		
貸倒引当金	△ 181	評価・換算差額等	3,782
		その他有価証券評価差額金	3,782
		純資産合計	22,257
資産合計	35,116	負債純資産合計	35,116

損益計算書

(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		17,180
売上原価		14,070
売上総利益		3,110
販売費及び一般管理費		2,442
営業利益		667
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	397	
賃貸不動産収入	102	
仕入割引	8	
その他	35	543
営業外費用		
支払利息	14	
賃貸不動産原価	70	
その他	12	97
経常利益		1,113
特別利益		
固定資産売却益	734	734
特別損失		
固定資産売却損	3	
固定資産除却損	1	
減損損失	12	17
税引前当期純利益		1,830
法人税、住民税及び事業税	32	
法人税等調整額	557	590
当期純利益		1,239

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① その他有価証券

- ・時価のあるもの
- ・時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

② たな卸資産

- ・未成工事支出金
- ・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法による原価法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、レンタル用建物および1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）によっております。

なお、レンタル用建物以外の有形固定資産についての耐用年数については、経済的使用可能予測期間に基づき見積る方法によっております。

レンタル用建物の耐用年数については、見積使用期間（7～12年）によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

- ・営業権
- ・自社利用のソフトウェア

その効果が発現すると見積られる期間（10年以内）に基づく定額法によっております。

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- | | | |
|---|-----------|---|
| ② | 工事損失引当金 | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 |
| ③ | 完成工事補償引当金 | 完成引渡し後の請負工事等に対する責任補修費用の支出に備えるため、当期の売上高に対する将来の見積補償額を計上しております。 |
| ④ | 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 |
| ⑤ | 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 |
| ⑥ | 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
- (4) 収益および費用の計上基準
- 完成工事高および完成工事原価の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、過年度の資産除去債務の算定に係る誤謬の訂正を行っております。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産額に反映されております。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が66百万円減少し、純資産合計が66百万円減少しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

土	地	5,487百万円
建	物	3,057百万円
合		8,544百万円
計		

上記の資産は親会社の借入金5,512百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

8,856百万円

(3) 保証債務

関係会社のリース取引に係る保証債務

株式会社 N B パーキング 200百万円

(4) 重畳的債務引受による連帯債務

2018年10月1日付の持株会社体制への移行に伴い、当社より株式会社スペースバリューホールディングスが承継した金融機関からの借入金について、当社は重畳的債務引受により連帯債務者となっております。

株式会社スペースバリューホールディングス 10,610百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 155百万円

短期金銭債務 55

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

販売費及び一般管理費 218百万円

営業取引以外の取引高

受取賃貸料 73

支払利息 8

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済み株式及び自己株式の種類及び数

発行済株式 普通株式 152,744,084株

自己株式 普通株式 -株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

グループ法人税制に伴う譲渡損失調整額 176 百万円

減損損失 571

賞与引当金 98

退職給付引当金 249

その他 574

繰延税金資産小計 1,670

評価性引当額 △799

繰延税金資産合計 870

繰延税金負債

其他有価証券評価差額金 △1,657

その他 △10

繰延税金負債合計 △1,667

繰延税金負債の純額 △796

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、投資や完成までに長期間を要する工事に係る売上・債権回収等の計画を基に作成される資金計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定し手許資金の流動性を確保することに努め、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金、レンタル未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に長期保有目的のものであり市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、工事未払金、レンタル工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。関係会社短期借入金は、主に設備投資や長期工事に係る工事原価等の支払いのためのものであり、その返済は決算日後1年以内であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について営業本部および経営管理部が主要な取引先の状況に関する情報を定期的に調査し、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係等も考慮し保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性を維持すること等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤ 信用リスクの集中

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注）2を参照）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	501	501	-
(2) 受取手形	940	940	-
(3) 完成工事未収入金	5,023	5,023	-
(4) レンタル未収入金	2,333	2,333	-
(5) リース債権	937	937	-
(6) 電子記録債権	13	13	-
(7) 投資有価証券	11,008	11,008	-
資産計	20,757	20,757	-
(1) 支払手形	973	973	-
(2) 工事未払金	3,984	3,984	-
(3) レンタル工事未払金	776	776	-
(4) 関係会社短期借入金	2,544	2,544	-
負債計	8,278	8,278	-

(注) 1.金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) レンタル未収入金
(5) リース債権、(6) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであること等により時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
によっております。

- (7) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) レンタル工事未払金、(4) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっ
ております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	114
匿名組合出資金	30

非上場株式および匿名組合出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されて
おらず、時価を把握することが極めて困難と認められているため、(7) 投資有価証券には含めておりませ
ん。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では石川県その他の地域において、賃貸事業施設、賃貸用住居および遊休不動産(土地を含む)を有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△12百万円(賃貸収益は売上高、営業外収益に、賃貸費用は売上原価、営業外費用に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
739百万円	△22百万円	717百万円	707百万円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減損損失の計上(12百万円)によるものであります。
3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、直近の評価時点から、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該指標を用いて調整した金額によっております。その他重要性の乏しい物件については、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

関係会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社スペースバリュー ホールディングス	被所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の貸借	建物の賃貸 (注) 1	73	—	—
				資金の借入 (注) 2	3,065	関係会社短期借入金	2,544
				担保の提供 (注) 3	5,512	—	—

- (注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針については、双方協議のうえ合理的に決定しております。
2. 資金の借入については、当社が親会社との間で契約を締結しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであり、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。
3. 親会社の金融機関からの借入に対し、担保の提供を行っております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 145.72円
- (2) 1株当たり当期純利益 8.12円

12. 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	宮城県仙台市	土地	12

当社は、原則として、事業用資産については、会社及び生産センターを基準とし、賃貸用不動産及び遊休資産についてはそれぞれ個別案件ごとにグルーピングしております。

遊休資産について、回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、不動産鑑定業者の鑑定評価額に基づき評価しております。

13. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、繰延税金資産の一部または全部が回収される可能性を考慮しています。繰延税金資産の回収は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金（以下、一時差異等）のスケジューリングが可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、重要な税務上の欠損金は生じていないものの、過去及び当期における課税所得の増減が認められることから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の「分類3」に該当すると判断し、将来の合理的な見積可能期間（おおむね5年）以内の将来課税所得の見積りに基づいて、当該見積可能期間の一時差異等のスケジューリングの結果、見積りをした繰延税金資産は回収可能性があると判断しています。将来課税所得の見積りは、翌事業年度の計画に税務上の加減算項目を加え算出しております。これらの諸要素に基づき、当事業年度末の認識可能と判断した繰延税金資産が回収される蓋然性は高いと考えておりますが、将来の合理的な見積可能期間における見積課税所得が減少した場合には、繰延税金資産は減少することとなります。

新型コロナウイルス感染症の影響に関しましては、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況であり、当面、現在の不確実な状況が続くものと想定されます。しかしながら、当計算書類作成時において入手可能な情報に基づき、将来課税所得の見積りにつきましては、当事業年度において重要な影響はないと認識しております。現在の状況が長期化もしくは深刻化した場合、工事中断や資機材の納入遅れに伴う工程遅延や対策コストの増大等により将来課税所得に影響を与える可能性があります。

なお、当期に計上した繰延税金資産・負債の金額は、7. 税効果会計に関する注記に記載のとおりです。

(2) 工事進行基準における収益計上

当事業年度の計算書類に計上した工事進行基準適用による収益額は9,606百万円です。

工事進行基準における収益は、進捗度を合理的に測定し、当該進捗度に応じて収益計上しています。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定しています。当期までの発生費用は、適切に対象の物件に配分されております。見積総費用は、工事契約の仕様を満たすために必要な原材料や人員、完成するまでの期間等の検討結果を踏まえて見積った予算に基づいております。工事完了までの見積総費用については、工事の進捗に伴い発生費用に変更が生じる可能性があることから、その見積りを継続的に見直しています。見積総費用が見直された場合、翌事業年度に係る計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響に関しましては、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況であり、当面、現在の不確実な状況が続くものと想定されます。しかしながら、当計算書類作成時において入手可能な情報に基づき、工事収益及び工事原価計上等の会計上の見積りにつきましては、当事業年度において重要な影響はないと認識しております。現在の状況が長期化もしくは深刻化した場合、工事中断や資機材の納入遅れに伴う工程遅延や対策コストの増大等により工事進行基準による収益認識に影響を与える可能性があります。

(3) 資産除去債務

当事業年度の計算書類に計上した資産除去債務の金額は 162 百万円です。

生産工場や営業店事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務、及び石綿障害予防規則等が規定する建築物の解体時におけるアスベストの除去費用等について資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、対処資産それぞれの使用見込期間を見積り、国債金利に基づいた割引率を採用しております。将来支出の見積金額が変更となった場合には、翌事業年度に係る計算書類において認識する金額に影響を与える可能性があります。

なお当事業年度において、過年度の資産除去債務の算定に係る誤謬の訂正を行っております。この結果、当事業年度の期首の資産除去債務が66百万円増加しております。

(4) 固定資産の減損

当事業年度の計算書類に計上した固定資産の減損の金額は 12 百万円です。

固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っております。また、共用資産については、共用資産を含む、より大きな単位でグルーピングを行っております。さらに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

各資産または資産グループについて減損の兆候があると認められる場合には、それらから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失の認識が必要になります。減損損失の認識が必要な場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当事業年度において、遊休資産について減損の兆候が認められ、減損損失の認識が必要と判定されたものがあります。減損の測定における回収可能価額の見積りは、不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額によっております。

新型コロナウイルス感染症の影響に関しましては、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況であり、当面、現在の不確実な状況が続くものと想定されます。しかしながら、当計算書類作成時において入手可能な情報に基づき、当事業年度及び将来のキャッシュ・フローの見積りにつきましては、当事業年度において重要な影響はないと認識しております。